

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	15,285	16.2	888	2.0	891	△2.8	393	17.7
25年2月期第3四半期	13,158	13.1	871	46.7	917	42.2	334	32.4

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 500百万円 (22.0%) 25年2月期第3四半期 410百万円 (55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	18.27	18.04
25年2月期第3四半期	15.52	—

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	7,050	4,174	54.7	179.82
25年2月期	6,872	3,774	50.9	162.60

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 3,871百万円 25年2月期 3,500百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。なお、当該株式分割は平成25年3月1日を効力発生日としておりますので、平成25年2月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当額を算定しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	14.1	1,200	20.9	1,200	15.9	550	64.4	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	22,609,000 株	25年2月期	22,609,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	1,080,900 株	25年2月期	1,080,900 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	21,528,100 株	25年2月期3Q	21,528,100 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られるものの、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への事業取り組みを積極的に展開いたしました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,285百万円（前年同期比116.2%）、営業利益888百万円（前年同期比102.0%）、経常利益891百万円（前年同期比97.2%）、四半期純利益393百万円（前年同期比117.7%）となり、平成25年10月10日付「過年度に係る決算短信（訂正版）の公表及び有価証券報告書等の提出について」において公表させていただきました、連結子会社株式会社リーディング・エッジ社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴う影響や、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社において前連結会計年度において実施した決算日変更による影響を吸収し、売上高、営業利益、四半期純利益において第3四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、TV番組の制作スタッフが増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、業容を拡大しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応しております。自社開発によるソーシャルゲームの運営としては、昨年11月に初のオリジナル作品として「神魔召喚ギルティチェイン」をリリースする等、収益の多様化に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍を配信する電子書籍取次事業を行なっております。著名人による電子書籍書き下ろし作品をはじめとして続々と作品を刊行することにより、配信数、ダウンロード数が増加しております。

昨年7月には、グーグル社運営のYou Tube上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始いたしました。11月末時点で、284人のクリエイターによる動画がアップロードされており、その配信総数は7,000万回を超え、さらにクリエイターの動画を活用した企業のプロモーションを受注する等、事業が順調に立ち上がっております。

また、新領域への進出として、当社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向けたマーケティング活動が順調に進展しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高9,961百万円（前年同期比119.7%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は、売上高2,178百万円（前年同期比134.3%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

なお、同社は前連結会計年度において、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年10月31日までを連結しております（前第3四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年10月31日までの10ヶ月間を連結しております）。

これらの結果、医療分野は、売上高2,071百万円（前年同期比98.4%）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間と同期間での前年対比は106.4%となり、順調に事業が伸長しております。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、改めてITエンジニアの派遣事業及びビジュアライゼーション事業の強化をはかることによって、事業基盤の再構築をはかっております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が6,100名を超え、順調にネットワークが拡大しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催等、各種イベントやWeb施策を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高1,073百万円（前年同期比96.8%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より57百万円増加し5,655百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、仕掛品の減少580百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より120百万円増加し1,395百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価による増加59百万円及び敷金及び保証金の増加54百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より233百万円減少し2,772百万円となりました。これは、主として未払金の増加187百万円、未払費用の増加116百万円、短期借入金の増加50百万円、前受金の減少551百万円、未払法人税等の減少174百万円及び未払消費税等の増加71百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より11百万円増加し103百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より400百万円増加し4,174百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加307百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年4月3日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,618,656
受取手形及び売掛金	2,173,098	2,403,519
仕掛品	636,819	56,531
貯蔵品	1,842	1,918
その他	318,088	589,818
貸倒引当金	△13,307	△15,298
流動資産合計	5,597,879	5,655,145
固定資産		
有形固定資産	194,420	226,098
無形固定資産		
のれん	85,193	34,077
ソフトウェア	131,257	138,824
その他	40,681	36,934
無形固定資産合計	257,132	209,836
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	503,124
その他	706,183	834,471
貸倒引当金	△330,979	△378,370
投資その他の資産合計	823,509	959,226
固定資産合計	1,275,062	1,395,161
資産合計	6,872,941	7,050,307
負債の部		
流動負債		
営業未払金	991,692	1,006,554
短期借入金	400,000	450,000
未払法人税等	262,010	87,798
前受金	650,370	99,055
賞与引当金	135,751	173,753
保証履行引当金	7,411	8,859
その他	559,050	946,391
流動負債合計	3,006,286	2,772,413
固定負債		
退職給付引当金	88,572	96,686
その他	3,271	6,334
固定負債合計	91,843	103,020
負債合計	3,098,129	2,875,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	843,545	1,150,648
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,507,014	3,814,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,518	60,207
為替換算調整勘定	△28,160	△3,043
その他の包括利益累計額合計	△6,641	57,163
新株予約権	22,135	24,846
少数株主持分	252,302	278,745
純資産合計	3,774,811	4,174,873
負債純資産合計	6,872,941	7,050,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	13,158,082	15,285,417
売上原価	8,515,511	10,427,940
売上総利益	4,642,571	4,857,477
販売費及び一般管理費	3,771,050	3,968,518
営業利益	871,521	888,958
営業外収益		
受取利息	4,705	5,931
受取配当金	144	189
保険解約返戻金	46,488	834
助成金収入	—	1,890
その他	2,850	2,496
営業外収益合計	54,188	11,343
営業外費用		
支払利息	1,699	1,563
為替差損	—	1,856
持分法による投資損失	4,998	3,922
その他	1,910	1,537
営業外費用合計	8,608	8,878
経常利益	917,100	891,422
特別利益		
固定資産売却益	141	—
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	34,250	2,042
特別利益合計	45,390	6,785
特別損失		
固定資産除却損	2,931	13,168
投資有価証券評価損	—	132
関係会社株式売却損	134	—
貸倒引当金繰入額	76,012	41,285
会員権評価損	800	—
事務所移転関連損失	36,309	—
特別損失合計	116,187	54,586
税金等調整前四半期純利益	846,303	843,621
法人税、住民税及び事業税	455,178	386,230
法人税等調整額	△2,648	23,594
法人税等合計	452,529	409,825
少数株主損益調整前四半期純利益	393,773	433,796
少数株主利益	59,587	40,580
四半期純利益	334,186	393,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,773	433,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,956	38,978
為替換算調整勘定	4,288	27,636
その他の包括利益合計	16,245	66,614
四半期包括利益	410,018	500,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,173	456,926
少数株主に係る四半期包括利益	59,845	43,484

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,321,476	1,621,799	2,104,915	12,048,190	1,109,891	13,158,082	—	13,158,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,998	—	—	24,998	45,715	70,714	(70,714)	—
計	8,346,474	1,621,799	2,104,915	12,073,189	1,155,607	13,228,796	(70,714)	13,158,082
セグメント利益又は セグメント損失(△)	500,352	30,565	363,179	894,098	△29,111	864,986	6,534	871,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6,534千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、平成24年10月31日付で連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん34,250千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,961,939	2,178,440	2,071,213	14,211,592	1,073,824	15,285,417	—	15,285,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,091	4,157	—	21,248	14,907	36,156	(36,156)	—
計	9,979,030	2,182,597	2,071,213	14,232,841	1,088,732	15,321,573	(36,156)	15,285,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	575,926	13,484	348,602	938,013	△60,048	877,965	10,992	888,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,992千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん2,042千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

(6) 重要な後発事象

(株式会社インター・ベルの第三者増資引受に伴う子会社化について)

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において、株式会社インター・ベルの第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 第三者割当増資引受の目的

当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェンツ事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、ファッション分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業の加速的な成長を図ることを目的に、同分野での豊富な実績を誇る株式会社インター・ベルの第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することといたしました。

(2) 第三者割当増資引受の概要

- ① 払込期日 平成25年12月27日
- ② 対象株式 株式会社インター・ベル 普通株式
- ③ 引受株式数 13,000株
- ④ 引受価格 1株につき 7,680円
- ⑤ 引受額の総額 99百万円
- ⑥ 払込日 平成25年12月26日

(3) 所有株式数及び議決権の所有割合の状況

	所有株式数 (株)	議決権の所有割合 (%)
引受前	0	0.0
引受による増減	13,000	—
引受後	13,000	90.9

(4) 株式会社インター・ベルの概要 (平成25年12月25日現在)

- ① 商号 株式会社インター・ベル
- ② 代表者 田中 克典
- ③ 所在地 東京都新宿区中落合三丁目29番10号
- ④ 設立年月 平成17年10月17日
- ⑤ 主な事業内容 アパレル向け人材サービス、教育、コンサルティング
- ⑥ 決算期 9月
- ⑦ 最近事業年度における業績の動向 (平成25年9月期)
 - 総資産 120百万円
 - 資本金 23百万円
 - 売上高 496百万円